



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室ゼネラル・マネージャー (氏名) 東向 渡 TEL 03 (5843) 8618
 半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,169	6.4	384	88.4	338	116.1	218	122.8	218	122.8	218	122.8
2025年9月期中間期	2,979	6.7	204	9.7	156	15.2	98	6.7	98	6.7	98	6.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	42.57	—
2025年9月期中間期	19.17	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	12,176	5,203	5,203	42.7
2025年9月期	12,322	4,982	4,982	40.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,481	7.2	453	53.9	357	80.0	239	64.3	239	64.3	46.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	5,670,000株	2025年9月期	5,670,000株
2026年9月期中間期	530,039株	2025年9月期	542,539株
2026年9月期中間期	5,132,200株	2025年9月期中間期	5,115,890株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は2026年4月22日付「株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日付の取締役会決議に基づき株式譲渡契約を締結し、2026年4月30日付で株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。本株式取得は当社の中長期的な事業の発展及び企業価値に資するものと判断しておりますが、現時点における当社2026年9月期業績への影響額は未定であり、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。
2. 2026年5月12日に当社ウェブサイト (<https://ir.decollte.co.jp/>) に決算説明資料を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境に改善の動きがみられ、年明けより実質賃金が緩やかな上昇に転じたことも内需の下支えとなり、緩やかな回復局面が続いております。しかしながら、米国の関税政策を巡る各国の動向や、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりに伴う世界経済の減速懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ブライダル業界においては、減少が続いていた婚姻組数が下げ止まり、2024年にはわずかながら回復がみられたものの、伝統的な挙式・披露宴市場は本格的な回復には至らない状況が続いております。一方で、コロナ禍を経て結婚式に対する価値観の多様化が進み、従前のような大人数での挙式・披露宴からフォトウエディングや少人数婚などへのシフトが加速しております。

フォトウエディングにおいては、新たな結婚式のスタイルの一つとしてコロナ禍以降も市場の成長が続き、同市場に活路を見出す新規参入事業者が一時期急増しましたが、直近では競争の激化により事業撤退する事業者が散見されるなど、競争環境にも変化が生じております。

このような経営環境の下、当社グループは、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、撮影やヘアメイク、衣装などのサービスの質を高めつつ、ブライダル関連企業との送客提携拡大による集客チャネルの多様化及び広告宣伝費の配分の最適化による集客の強化、フォトウエディングの魅力や当社の強みを伝える営業力の強化、顧客のニーズを汲んで撮影の満足度を高める提案力の強化等により、撮影件数・客単価の向上を通じて引き続き業績の拡大に取り組んでまいりました。また、フォトウエディングのリーディングカンパニーとして、フォトウエディングの認知度の向上や顧客のニーズと環境に合わせた取組を進め、市場拡大に取り組んでまいりました。アニバーサリーフォトサービスにおいては、多様化するニーズを取り込むため、1店舗で異なる2つのブランドを展開し撮影シーンを多様化するなど、より多くの顧客を獲得する試みを行ってまいりました。また、2026年1月に「studio Ashery TOKYO」をオープン、2026年4月には兵庫県内で「スタジオエミュ」を運営する株式会社エミュを完全子会社化し、店舗網をさらに拡充しております。今後も出店やM&Aの活用により事業基盤の拡充を進め、特に顧客層の厚い首都圏での店舗展開を強化してまいります。さらに、1店舗平均の売上高が高い「スタジオエミュ」のノウハウを既存の「HAPISTA」「Ashery」に取り込み、既存店舗の収益力を強化しつつ、多様なニーズを取り込むための取組を強化し、事業拡大を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績は、フォトウエディングサービスにおいて広告宣伝の最適化、他社からの送客提携拡大による集客チャネルの多様化、接客品質向上による成約率の改善及び衣装のアップグレードやアルバム販売の促進などの取り組みにより、撮影件数・撮影単価ともに前年同期を上回ったことから、売上収益は前年同期を上回りました。費用面では、前年同期に発生した原状回復工事に伴う店舗修繕費などが減少したものの、新規出店やヘアメイク人材の採用促進に伴う人件費の増加、今期出店予定のスタジオ新店用衣装の購入などもあり、前年同期に比べ増加しました。これらの結果、売上収益は3,169百万円（前年同期比6.4%増）となり、前年同期に比べ190百万円増加しました。また、主に売上増加の影響により営業利益は384百万円（同88.4%増）となり、前年同期に比べ180百万円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は218百万円（同122.8%増）となり、前年同期に比べ120百万円増加しました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

当中間連結会計期間のセグメント業績は、売上収益3,156百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益385百万円（同86.4%増）となりました。

・フォトウエディングサービス

前連結会計年度に開店した「スタジオAQUA宇都宮インターパーク店」が期初から収益貢献したことに加え、顧客のニーズに合わせた提案力強化などに取り組んだ結果、撮影件数は前年同期に比べ4.2%増加、撮影単価は前年同期に比べ3.9%増加となりました。売上収益は前年同期に比べ166百万円増加し、2,959百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

前連結会計年度に開店した「HAPISTA COMMONS立川立飛店」が期初から収益に貢献したほか、「studio Ashery TOKYO」を出店しました。また、既存店においても、「HAPISTA阪急西宮ガーデンズ店」へのstudio Asheryブランド導入（1店舗2ブランド展開）や、イベント出展による認知度向上を背景とした七五三撮影の増加などの取り組みの結果、店舗数は減少したものの既存店の売上の向上により、売上収益は26百万円増加し、196百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては、売上収益は前年同期を下回り推移しました。

当中間連結会計期間のセグメント業績は、売上収益13百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が164百万円増加するとともに、営業債権及びその他の債権が69百万円増加したことによるものです。非流動資産は11,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しました。これは主に使用権資産が342百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は12,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加しました。これは主に短期借入金が386百万円、営業債務及びその他の債務が63百万円、未払法人所得税が52百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は4,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ881百万円減少しました。これは主に長期借入金が537百万円減少するとともに、リース負債が344百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は6,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は5,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。これは主に利益剰余金が218百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は42.7%(前連結会計年度末は40.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は494百万円となり、前連結会計年度末と比べ164百万円の増加となりました。当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比88百万円減少し、667百万円の収入となりました。主な要因は、税引前中間利益が338百万円となるとともに、減価償却費及び償却費410百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、利息の支払額52百万円や法人所得税の支払額89百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出(前年同期は64百万円の支出)となりました。敷金の返還による投資の売却及び償還による収入46百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、有形固定資産及び無形資産の取得による支出28百万円、資産除去債務の履行による支出34百万円や新店などの敷金支払いによる投資の取得による支出17百万円のキャッシュの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは469百万円の支出(前年同期は476百万円の支出)となりました。短期借入れによる収入100百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出251百万円や賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出317百万円のキャッシュの減少要因がありました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年11月6日に公表いたしました業績予想を変更していません。なお、当社は2026年4月22日付「株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日付の取締役会決議に基づき株式譲渡契約を締結し、2026年4月30日付で株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。本株式取得は当社の中長期的な事業の発展及び企業価値に資するものと判断しておりますが、現時点における当社の2026年9月期業績への影響額は未定であり、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示します。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	329,696	494,126
営業債権及びその他の債権	286,175	355,607
棚卸資産	96,152	114,444
その他の流動資産	97,463	110,992
流動資産合計	809,486	1,075,171
非流動資産		
有形固定資産	1,207,750	1,152,252
使用権資産	3,943,023	3,600,066
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	11,333	9,167
その他の金融資産	567,268	546,149
繰延税金資産	144,779	155,050
その他の非流動資産	3,329	2,816
非流動資産合計	11,513,270	11,101,289
資産合計	12,322,757	12,176,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	503,096	889,160
営業債務及びその他の債務	226,734	289,762
リース負債	613,704	625,233
未払法人所得税	89,044	141,905
引当金	36,973	—
契約負債	376,470	434,010
その他の流動負債	335,108	314,942
流動負債合計	2,181,131	2,695,014
非流動負債		
借入金	1,668,412	1,130,800
リース負債	3,098,791	2,754,273
引当金	392,174	393,194
非流動負債合計	5,159,377	4,278,268
負債合計	7,340,508	6,973,282
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,732,516	2,721,838
利益剰余金	2,663,649	2,882,140
自己株式	△569,302	△556,185
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,982,248	5,203,177
資本合計	4,982,248	5,203,177
負債及び資本合計	12,322,757	12,176,460

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	2,979,067	3,169,880
売上原価	1,917,989	1,934,860
売上総利益	1,061,077	1,235,019
販売費及び一般管理費	860,427	855,722
その他の収益	5,387	8,151
その他の費用	1,804	2,751
営業利益	204,232	384,698
金融収益	4,515	9,583
金融費用	52,211	56,013
税引前中間利益	156,536	338,268
法人所得税費用	58,461	119,777
中間利益	98,075	218,491
中間利益の帰属		
親会社の所有者	98,075	218,491
中間利益	98,075	218,491
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	98,075	218,491
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	19.17	42.57

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	
2024年10月1日残高	155,384	2,747,945	2,518,106	△589,763	4,831,671	4,831,671
中間利益	—	—	98,075	—	98,075	98,075
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	98,075	—	98,075	98,075
譲渡制限付株式報酬	—	△17,924	—	20,461	2,537	2,537
所有者との取引額等合計	—	△17,924	—	20,461	2,537	2,537
2025年3月31日残高	155,384	2,730,020	2,616,181	△569,302	4,932,284	4,932,284

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	
2025年10月1日残高	155,384	2,732,516	2,663,649	△569,302	4,982,248	4,982,248
中間利益	—	—	218,491	—	218,491	218,491
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	218,491	—	218,491	218,491
譲渡制限付株式報酬	—	△10,677	—	13,116	2,438	2,438
所有者との取引額等合計	—	△10,677	—	13,116	2,438	2,438
2026年3月31日残高	155,384	2,721,838	2,882,140	△556,185	5,203,177	5,203,177

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	156,536	338,268
減価償却費及び償却費	412,749	410,485
金融収益	△4,515	△9,583
金融費用	52,211	56,013
有形固定資産除却損	1,743	1,533
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△46,191	△67,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,955	△18,292
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	78,245	70,303
契約負債の増減額 (△は減少)	12,055	57,539
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,412	△15,225
その他－純額	△14,111	△15,472
小計	723,091	808,562
利息及び配当金の受取額	257	601
利息の支払額	△48,782	△52,568
法人所得税の支払額	81,192	△89,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,759	667,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△31,093	△28,023
投資の取得による支出	△29,825	△17,389
有形固定資産の売却による収入	672	—
投資の売却及び償還による収入	30	46,265
資産除去債務の履行による支出	△4,550	△34,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,766	△33,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△236,548	△251,548
リース負債の返済による支出	△329,475	△317,648
その他－純額	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,023	△469,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,969	164,430
現金及び現金同等物の期首残高	222,497	329,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	437,467	494,126

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

該当事項ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウェディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約中間連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,963,864	2,963,864	15,202	2,979,067	2,979,067
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	2,963,864	2,963,864	15,202	2,979,067	2,979,067
セグメント利益又は損失 (△)	206,718	206,718	△2,485	204,232	204,232
金融収益	—	—	—	—	4,515
金融費用	—	—	—	—	52,211
税引前中間利益	—	—	—	—	156,536

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約中間連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	3,156,250	3,156,250	13,629	3,169,880	3,169,880
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	3,156,250	3,156,250	13,629	3,169,880	3,169,880
セグメント利益又は損失 (△)	385,353	385,353	△655	384,698	384,698
金融収益	—	—	—	—	9,583
金融費用	—	—	—	—	56,013
税引前中間利益	—	—	—	—	338,268

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2026年4月22日付「株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日付の取締役会決議に基づき株式譲渡契約を締結し、2026年4月30日付で株式会社エミュ及び株式会社エミュLabの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・株式会社エミュ：写真の撮影及び写真館の経営、写真用品の販売
- ・株式会社エミュLab：広告宣伝物・印刷物の企画・デザイン等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが掲げる「ライフフォトカンパニー」への成長に向け、兵庫県内で強いブランド力と子供写真領域での集客力を有する株式会社エミュをグループに迎えることで、アニバーサリーフォトサービスの強化を目的としております。

同社のノウハウを当社既存ブランド（HAPISTA、Ashery）へ展開することによる既存店売上の向上や、相互送客によるLTV（顧客生涯価値）の向上、さらには株式会社エミュLabのレタッチ・デザイン機能を活用したグループ全体の業務効率化を図ることで、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2026年4月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%（両社とも）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

（注）内訳：エミュ 740百万円、エミュLab 260百万円

- （3） 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等（概算額） 90百万円
- （4） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- （5） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は上記「（取得による企業結合）」における株式会社エミュ及び株式会社エミュLab の株式取得資金に充当するため、2026年4月27日付で金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり資金の借入を行いました。

- （1） 借入先
株式会社みずほ銀行
- （2） 借入金額
800百万円
- （3） 借入実行日
2026年4月30日
- （4） 借入期間
10年
- （5） 当該債務に付された担保の内容
当社子会社（株式会社デコルテ）が保有する不動産に対する抵当権
- （6） 主な財務制限条項
 - ① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直近年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
 - ② 連結損益計算書における税引前利益を2期連続して損失としないこと。